

# 伊勢原市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案) 概要版

## 人口ビジョン 平成27(2015)年ー平成72(2060)年

### ■人口の現状分析

・人口減少と少子高齢化の進展  
平成72(2060)年の本市の人口は、約6.9万人まで減少し、15歳未満の年少人口は、ほぼ半減、65歳以上の老年人口は、約40%増加の見込み



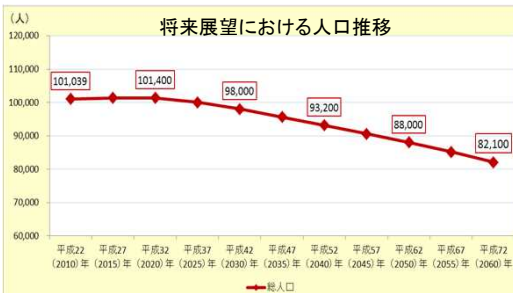
### ■目指すべき将来の方向性

- ①新たな雇用の創出と魅力発信により、本市への定住を促す
- ②若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応える
- ③時代に合ったまちづくりを進め、住み慣れた地域での暮らしを支え合う

### ■人口の将来展望

- ・出生率の向上  
平成62(2050)年に、人口置換水準の2.07までの上昇を想定
- ・社会移動の均衡  
長期的には、本市への転入数と転出数が概ね均衡することを想定

仮定が実現すると、本市の総人口は、平成72(2060)年に、82,100人となる。



## 総合戦略 平成27(2015)年度ー平成31(2019)年度

基本目標	施策展開の方向	施策	KPI		
<b>〈基本目標1〉</b> ポテンシャルを生かした地域産業の振興により、新たな雇用を創出する	1 市内事業者の競争力を強化し、地域の経済活動を活性化させる  2 ミシュラン2つ星の眺め、大山を核とする観光産業を振興し、観光消費を拡大する  3 農業の付加価値向上と効率的かつ安定的な経営により、経済規模を拡大する  4 新たな産業用地を創出し、企業立地による雇用機会の拡大を促す  5 多様な就労ニーズに応じた、就労環境を整える	製造業支援の充実	・市内製造業従業者数 6,700人→7,000人 など		
		商業・サービス業の振興			
		創業支援の強化			
				時をこえ人が集う大山、日向の魅力再発見 インバウンド観光客の誘致	・大山方面及び日向方面の入込観光客数 110万人→113万人 など
				地域資源を活用した戦略的農業の振興 農業経営力の強化と荒廃農地の発生抑制	・地域ブランド認定制度の認定数 6品→10品 など
		新たな産業基盤の創出 産業集積の促進	・東部第二地区の産業用地創出面積 0ha→15.9ha など		
		シニア世代の就労支援 女性の就労支援 障害者の就労支援	・シルバー人材センター就業者数 661人→680人 ・女性の有業率と育児をしている女性の有業率の差 23.8ポイント→現状値の低下 など		
<b>〈基本目標2〉</b> 魅力の効果的な発信により、多彩な人の流れをつくる	1 「いせはら」の魅力を外内に広くアピールし、交流人口の増加を促す  2 職住環境を整え、様々な世代の定住を促す  3 大学の「知」を活用し、協働による「まち」、「ひと」づくりを進める	情報発信力の強化 大山、日向地域等の資源を生かしたシティプロモーションの推進	・報道機関等への情報提供により掲載された本市に関する情報件数 853件→1,000件 など		
		定住環境の整備推進	・年間転入者数 4,819人→5,000人		
		大学との連携強化 地域人材の育成支援	・包括協定した大学数 1校→3校 など		
<b>〈基本目標3〉</b> 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望に応え、選ばれるまちをつくる	1 子育て支援サービスの充実や負担の軽減により、子ども・子育て支援の充実を図る  2 仕事と育児の両立に関する意識を啓発し、ワーク・ライフ・バランスの実現を図る  3 「生きる力」をはぐむ教育を推進し、時代を担う人材を育成する	結婚・妊娠・出産支援の充実 子育て支援の充実	・婚活事業への支援回数 1回→4回 など		
		ワーク・ライフ・バランスの推進	・6歳未満の子どもをもつ夫の育児・家事関連時間 1日当たり67分→現状値の向上 など		
		特色ある教育の推進 教育環境の整備・充実	・教育活動における地域住民の参加者数 8,200人→8,900人 など		
<b>〈基本目標4〉</b> 持続可能な地域社会を築き、健康で快適な暮らしを創出する	1 多彩な地域資源を活用し、市民の自主的な健康づくりを支援する  2 公共施設等の既存ストックを有効活用し、良好な生活環境を整える  3 地域への愛着を高め、ふるさと「いせはら」づくりを推進する	健康づくり支援 スポーツの振興	・BMI(肥満指数)25以上の市民の割合 17.3%→15.0% など		
		既存ストックのマネジメント強化 公共交通対策の推進	・バス路線の拡充地区数 →2地区 など		
		地域コミュニティの充実 歴史・文化遺産の活用と継承の推進 伊勢原らしい景観形成の推進	・自治会加入割合 82%→83% ・いせはら歴史解説アドバイザー認定者数 70人→130人 など		
<b>■数値目標</b> ・市内事業所の従業者数 44,996人→46,000人  ・市内製造業の製造品出荷額 2,200億5千2百万円→2,900億円 など					
<b>■数値目標</b> ・年間転入超過者数 152人→300人 など					
<b>■数値目標</b> 合計特殊出生率 1.33→1.50 など					
<b>■数値目標</b> (仮称)公共施設等総合管理計画に基づく取組施設数 0施設→15施設 など					